

ED.JPドメイン名新設に関する オフライン・ミーティング

「初等中等教育のインターネット
利用の現状と、ドメインネーム
の取得に関わる課題について」

古井 雅子

東海スクールネット研究会

mfurui@schoolnet.or.jp

これまでの全国での初等中等教育での インターネット利用事業および接続

- 100校プロジェクト（新100校プロジェクト）
- コネットプラン（ダイヤルアップ）
- 文部省情報通信ネットワーク拠点の整備事業
- 各地域の自治体、教育委員会、教育センターの独自の事業による接続
- 各学校の独自の接続
- その他

文部省「情報通信ネットワーク 拠点の整備事業」

- 秋田 茨城 群馬 千葉（ソフトウェアライブラリのみ） 富山 岐阜 愛知 京都府 高知 鹿児島（平成9年）
- すべての学校を専用線でという県は少ない 京都府
- 募集は25地域 応募でき、対象となって接続先となったのは9県のみ
- インターネット利用実践研究指定地域：秋田 茨城 群馬 富山 岐阜 愛知 三重 京都府 兵庫 和歌山 福岡 鹿児島 沖縄 川崎市 北九州市
予算300—400万円程度

今後行われる事業1

- 文部省 光ファイバー網による学校ネットワーク活用方法研究開発事業
 - 8億円
 - 3年間 1.5M 118校（59県・政令指定都市（各県・市2校））
 - 全額補助 1校700万円

今後行われる事業2

- 2001年までに全国の中学校、高等学校、特殊教育諸学校をインターネットに
- 2003年までに全国の小学校をインターネットに

○財源：地方交付税

平成10年度から4300校ずつ接続
1校あたり20万3千円/年

○対象 ISDN 回線への変更料 プロバイダー
費用 通信料

教育の内容での 情報・インターネット

■ 新教育課程スタート 2002年小中学校 2003年高校

■ 新教育課程の中の情報・ネットワーク

・ 中学： 技術家庭科「コンピューターの基礎的な活用技術の習得など情報に関する基礎的な内容を必修として学ぶ

・ 高校： 教科「情報」を必修科目として新設。ABCから選択必修

- ・ 情報A コンピューターや情報通信ネットワークなどの活用
- ・ 情報B コンピューターの機能や仕組みについての科学的な理解
- ・ 情報C 情報通信ネットワークなどが社会の中で果たしている役割や影響に重点をおく

現在の接続形態

- 教育センター／教育委員会NOC またはそのアクセスポイントへ
- 地元のプロバイダーへ（教育センターが生徒用アドレス発行）
- 地元のプロバイダーへ
- 他

方法

- ダイヤルアップが多い
- 拠点事業の中で 学校-教育センター間の回線を専用線、OCNエコノミーとするところもある
- 教育センター-NOC の1県-箇所集中の問題点：センターと学校間の距離が長く接続料金がかかりすぎる。
 - 教育センター-NOC の県でも地元のプロバイダーをアクセスポイントとして利用する県もある

現在の小中高の利用しているドメイン名 ---分散し、識別困難

- | | |
|--------------------|--------------|
| ■ 単独で取得 | 地域型ドメイン名 |
| ■ 教育センター | ne.jp |
| ■ 行政のドメイン名 | |
| ■ 行政がとったドメイン名 | gr.jp |
| ■ 大学等の附属 | ac.jp |
| ■ プロバイダーのドメイン名 | ne.jp |
| ■ グループで取得しているドメイン名 | |
| | gr.jp, or.jp |

早期新設の必要性

ed.jp 主に児童・生徒などの教育を受ける人対象のドメイン名を「今」新設しないと今後さらに接続校数が増加し、分散すればさらにバラバラになり、いずれ新しいドメイン名に收容するのは困難となり、混乱が続く

今後の接続形態

- 教育センター／教育委員会NOC -----県下のすべての学校の接続先を受けられるところは全国的に少ない。拠点事業はNOCの整備のみ。他は各地域で回線費用及び学校側の費用負担
- その他の市町村、郡がその自治体立の数校を接続する場合：独自のNOCを設けられず、プロバイダーへ接続する場合がある
- 単独でプロバイダーへ接続--私立と学校独自で取り組んでいる公立学校など

今後の接続と Virtual Domain

- プロバイダーへ接続し Virtual Domain で学校のドメイン名を表わせば子どものを収容するドメインだとわかる
- 生徒の電子メールアドレスは各学校で自治体で数十万名のアドレス管理は問題点が。簡単なインターフェースのサーバーの普及が望まれるし、開発が進んでいる

学校名を基本としたドメイン名

- ドメイン名は、広く、今後どのような接続方式になっても対応できるものとする必要がある。
- 基本は各学校であり、ドメイン名を取得する学校が申請、利用しやすいものが必要である。
- 地域でのまとまりを強調するために 県名.ed.jp とすることで各学校の自主的な活動を損なってはいけない

「児童・生徒などの教育を受ける人を 収容するドメイン」名の要件

- **利用者**：大多数は児童生徒
--> 短い わかりやすい 書きやすいもの
にする**必要性が高い**
- **名前の衝突が避けられれば** すべてに**県名を**
含める**必要性は無い**
- **県名は国内でしか認識が難しい**。他国からは
意味をもたない。**長くなるだけ**
例 sakura-es.wakayama.ed.jp
sakurada-jh.ed.hokkaido.jp
- **名前の衝突を回避する調整ができればよい**

ドメイン名取得費用について

- 費用：e-rate 教育機関対象の低額な別料金設定を。
- プロバイダーが高額の申請手数料を別途とったりすることが無いようにJPNICが指導してほしい。

資料

東海スクールネット研究会について 1

- 1994年12月発足
- <目的>インターネットの教育利用に関する研究および情報交換などの啓蒙活動を通し、その利用推進を図る
- <活動内容>
 1. 情報交換のためのメーリングリストの運用
 2. 教育実践事例紹介や技術研究支援のための研究会の開催
 3. インターネットを活用した交流活動の支援
 4. 研究活動報告集等の発行
 5. その他本会の目的を達成するための事業

資料

東海スクールネット研究会について 2

- 1997年1月 schoolnet.or.jp 取得
<http://www.schoolnet.or.jp/>
- 高校生を中心とした生徒のインターネット利用のプロジェクトを継続して実施
 - '96 参加校の生徒間の電子メールを利用した「生徒会交流」及び「ネパールプロジェクト」
 - '97 アジア高校生インターネット交流プロジェクト
 - '98 自律型広域学習環境
- <会員> 小中高教員、大学、企業、一般、学生を含み 現在約130名
- <問い合わせ先> schoolnet-wg@schoolnet.or.jp